

資料編



1 関係法令・窓口等

(1) 関係資料

関連法令

特定電子メールの送信の適正化等に関する法律等：特定電子メール、同法施行規則の条文、ガイドライン

総務省：http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/m_mail.html

消費者庁：http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/specifed_email/

特定商取引に関する法律等：同法施行規則の条文、ガイドライン

<http://www.no-trouble.go.jp/>

利用者向け資料

撃退！迷惑メール：迷惑メール対策やスマートフォン利用時の注意点をまとめた冊子

https://www.dekyo.or.jp/soudan/data/info/gmeiwaku_book.pdf

撃退！チェーンメール：チェーンメール対策や注意点をまとめた冊子

<https://www.dekyo.or.jp/soudan/chain/image/chainbook.pdf>

技術的な対策

迷惑メール対策技術の開発及び導入状況：特定電子メール法に基づき、電気通信事業者における迷惑メール対策技術の開発及び導入状況を毎年1回作成・公表（総務省作成）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban18_01000029.html

有害情報対策ポータルサイト：迷惑メール対策編－迷惑メール対策に関する情報を随時整理し、公表（インターネット協会迷惑メール対策委員会作成）

http://salt.iajapan.org/wpmu/anti_spam/

送信ドメイン認証及び OP25B に関する法的解釈：送信ドメイン認証及び OP25B に関して、一般的ケースにおける法的解釈を整理したもの（総務省作成）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/m_mail/legal.html



(2) 関係組織・相談窓口

関連組織

名称	URL
総務省	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/m_mail.html
消費者庁	http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/ http://www.no-trouble.go.jp/
(独) 国民生活センター	http://www.kokusen.go.jp/
(一財) 日本データ通信協会 「迷惑メール相談センター」	https://www.dekyo.or.jp/soudan/
(一財) 日本産業協会	http://www.nissankyo.or.jp/
(一財) インターネット協会 「迷惑メール対策委員会」	http://www.iajapan.org/anti_spam/
フィッシング対策協議会	https://www.antiphishing.jp/
(一財) マルチメディア振興センター 「e-ネットキャラバン」	https://www.e-netcaravan.jp/
(一社) セーフアインターネット協会 「インターネット・ホットラインセンター」	http://www.internethotline.jp/
違法・有害情報相談センター	https://www.ihaho.jp/
UCENet (旧名称: (LAP))	https://www.ucenet.org/ 迷惑通信 (迷惑メールを含む) 対策法執行機関を中心とした国際的な会合
M ³ AAWG	https://www.m3aawg.org/ 迷惑メールを含めた、インターネット上のウイルスや DoS 攻撃などに対処するために通信関連企業が集まったグループ



相談窓口

名称	詳細
総務省 「電気通信消費者相談センター」	03-5253-5900 平日 9:30~12:00、13:00~17:00 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/syohi/syohi_soudan.htm 電気通信サービス(電話、電子メール)を利用している際のトラブルなどについての相談
消費者庁・全国消費生活センター 「消費者ホットライン」	全国统一番号 188 (局番なし) IP 電話など一部の電話不可 お近くの消費生活センターや消費生活相談窓口を案内
(一財) 日本データ通信協会 「迷惑メール相談センター」	03-5974-0068 平日 10:00~12:00、13:00~17:00(年末年始を除く) 広告・宣伝メールに関する相談
(一財) 日本産業協会 「電子商取引モニタリングセンター」	03-3256-3344 平日 10:00~17:00(年末年始を除く) http://www.nissankyo.or.jp/ 特定商取引法関連を中心に消費生活相談や特定商取引法の「申出制度」についての問い合わせ。消費者の他、企業・団体の方からの相談も可能
(独) 情報処理推進機構:IPA 「情報セキュリティ安心相談窓口」	03-5978-7509 平日 10:00~10~17:00(年末年始を除く) https://www.ipa.go.jp/security/anshin/ ウイルスや不正アクセスに関する技術的な相談に対してアドバイスを提供する窓口。メール相談も可能
法務省人権擁護局 「常設人権相談所」	みんなの人権 110 番 0570-003-110 平日 8:30~17:15 子どもの人権 110 番 0120-007-110 平日 8:30~17:15 女性の人権ホットライン 0570-070-810 平日 8:30~17:15 http://www.moj.go.jp/JINKEN/ 差別、いじめ、嫌がらせなど人権に関する相談
文部科学省 「24 時間子供 SOS ダイヤル」	0120-0-78310 年中無休、24 時間 http://www.mext.go.jp/ijime/ 子供たちが全国どこからでも、夜間・休日を含めて、いじめの相談をすることができるよう、全都道府県及び指定都市教育委員会で実施。
日本司法支援センター 「法テラス」	0570-078-374(PHS 可) 平日 9:00~21:00 土曜 9:00~17:00 IP 電話からは 03-6745-5600 http://www.houterasu.or.jp/ 問い合わせ内容に応じて法制度や関係機関の相談窓口を紹介



名称	詳細
docomo ドコモインフォメーションセンター	ドコモの携帯電話から 151 一般電話などから 0120-800-000 9:00～20:00(年中無休) https://www.nttdocomo.co.jp/
au 総合案内	au の携帯電話から 157 au 以外の携帯電話、一般電話から 0077-7-111 9:00～20:00(年中無休) https://www.au.com/ 音声ガイダンスは 24 時間利用可能
au iPhone テクニカルサポート	0077-7066 (携帯電話・PHS 可) 上記番号が利用できない場合 0120-345-516 平日 9:00～19:00 土日祝 9:00～17:00 iPhone・iPad の操作方法・各種設定方法・サービス全般の問い合わせ窓口
SoftBank 総合案内	ソフトバンク携帯電話から 157 一般電話などから 0800-919-0157 9:00～20:00(年中無休) https://www.softbank.jp/mobile/
SoftBank スマートフォンテクニカルサポートセンター	ソフトバンク携帯電話から 151 一般電話などから 0800-1700-151 平日 9:00～19:00 土日祝 9:00～17:00 紛失などによる回線停止、各種変更手続、操作、故障についての問い合わせ窓口
SoftBank iPhone テクニカルサポートセンター	ソフトバンク携帯電話から 151 一般電話などから 0800-2223-151 平日 9:00～19:00 土日祝 9:00～17:00 紛失などによる回線停止、各種変更手続、アドレス設定、故障についての問い合わせ窓口
SoftBank iPad テクニカルサポートセンター	携帯電話/一般電話から 0800-2223-152 平日 9:00～19:00 土日祝 9:00～17:00 iPad 利用者向けの問い合わせ窓口



2 迷惑メール対策推進協議会 関係資料

(1) 迷惑メール対策推進協議会設置要綱

1 目的

いわゆる迷惑メール問題については、これまで幅広い関係者による様々な対策が進められてきたところであるが、送信手法が巧妙化・悪質化し、また、海外からの迷惑メールの送信が増大している中で、迷惑メール対策に関わる関係者が連携し、効果的な対策の実施に取り組んでいくことが強く求められている。このため、電子メールの利用環境の一層の改善に向け、関係者間の緊密な連絡を確保し、最新の情報共有、対応方策の検討、対外的な情報提供などを行うことにより、関係者による効果的な迷惑メール対策の推進に資することを目的として、「迷惑メール対策推進協議会」（以下「協議会」という。）を設置する。

2 構成

1. 協議会は、別紙に掲げる構成員をもって構成する。
2. 協議会に、座長及び座長代理を置く。座長は協議会を招集し、主宰する。座長代理は、座長を補佐し、座長不在のときは、座長に代わり、その職務を遂行する。
3. 座長は構成員の互選により選任する。座長代理は、座長が指名する。
4. 構成員以外の者であって協議会に参加しようとするものは、構成員の過半数の了解を得て、構成員となることができる。

3 運営

1. 迷惑メール対策に関わる実務的な問題に関わる情報共有、対策の検討などを行うため、協議会に、構成員の一部（構成員が指名する者を含む。）からなる幹事会を置く。幹事会の詳細については、別に定める。
2. 協議会は、必要に応じて、ワーキンググループ等を設置することができる。
3. 協議会は、必要に応じて、外部の関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。
4. その他協議会の運営に関しては、座長が定めるところによる。

4 事務局

協議会の事務運営は、関係者の協力を得て、一般財団法人日本データ通信協会迷惑メール相談センターが行う。



(2) 迷惑メール追放宣言

我が国では、携帯電話やインターネットの発展・普及に伴い、新たなコミュニケーション文化としての電子メールが広く国民に定着してきている。その一方で、いわゆる迷惑メールにより、望まない情報の着信による受信者への支障、大量のあて先不明の電子メールの処理に伴う電気通信ネットワークへの支障、正当なメールマーケティングを行う事業者への支障などがあり、さらにフィッシングやワンクリック詐欺等に結びつくこともあるなど、様々な支障が生じている。

この迷惑メールに対しては、平成14年(2002年)の「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の制定及び「特定商取引に関する法律」の改正などによる制度的な対応が行われており、また、本年には、両法の一部改正により、いわゆるオプトイン規制が導入されるなど、実効性の効果に向けた規制の強化が図られてきているところである。

また、迷惑メール対策については、このような制度的な方策のみならず、技術的な対策、電気通信事業者による自主的な措置、利用者への周知啓発・相談体制の充実、国際連携の推進など、関係者による総合的対策が必要とされるものである。

このような中で、迷惑メール対策に関わる関係者が広く集まり、本日、「迷惑メール対策推進協議会」を設置することとした。ここに集まった関係者は、それぞれの立場から自ら必要な措置を精力的に講じていくとともに、積極的に関係者への周知・広報活動を行うなど、継続的な取組を行うことにより、我が国からの迷惑メールの追放を図っていくことを宣言する。

2008年11月27日
迷惑メール対策推進協議会

関係者が講ずべき取組の例

電気通信事業者

- ・ OP25B など、迷惑メールを送信させないための技術の開発・導入、外国の電気通信事業者への普及促進
- ・ 迷惑メールフィルターなど、受信者側で利用可能な迷惑メール対策のためのサービス提供
- ・ 迷惑メールに関する関係者への周知

広告関係者

- ・ 適正な同意の取得など、健全性を確保したメールマーケティングの実施
- ・ 迷惑メールに関する関係者への周知

配信事業者

- ・ 広告・宣伝メールの適切な配信
- ・ 迷惑メールに関する関係者への周知

セキュリティベンダー等

- ・ 効果的なフィルタリングソフト等の提供
- ・ 迷惑メールに関する関係者への周知



消費者団体等

- ・ 利用者側で行える迷惑メールへの対応策についての消費者に対する周知

行政機関等

- ・ 法の迅速かつ適正な執行
- ・ 迷惑メールに関する関係者への周知
- ・ 迷惑メールに関する情報収集、受信者からの相談受付の適切な実施
- ・ 迷惑メール対策に関わる外国執行当局との連携の推進

その他関係者

- ・ 送信ドメイン認証の活用など
- ・ 迷惑メールに関する関係者への周知



(3) 迷惑メール対策推進協議会構成員構成員

役職	氏名	組織名
	有木 節二	(一社) 電気通信事業者協会 専務理事
	石田 幸枝	(公社) 全国消費生活相談員協会 理事 消費者団体訴訟室長 I T研究会代表
	伊藤 彰浩	(株) アクリート 代表取締役社長
	岩本 新一	シナジーマーケティング (株) 管理部 部長
	大泰司 章	(財) 日本情報経済社会推進協会 インターネットトラストセンター 企画室長
	大濱 健志	警察庁 生活安全局情報技術犯罪対策課長
	大村 真一	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 消費者行政第二課長
	岡村 久道	弁護士 京都大学大学院医学研究科講師
	興津 智章	トライコーン (株) 取締役
	片山 建	日本マイクロソフト (株) 法務・政策企画統括本部 政策企画本部 次長
	勝野 正博	(一社) 日本インタラクティブ広告協会 専務理事
	鎌野 篤	(株) 朝日ネット 執行役員 システム部 部長
	川口 真理	(一財) 日本産業協会 電子商取引モニタリング センター長
	河内 亜起	PayPal Pte. Ltd. 東京支店 ビジネスインフォメーションセキュリティオフィサー
	菊地 吾朗	(株) シマンテック セールスエンジニアリング本部長
	岸川 徳幸	ビッグロープ (株) サービス事業ライン技術主幹
	岸原 孝昌	(一社) モバイル・コンテンツ・フォーラム 専務理事
	北崎 恵凡	(一財) インターネット協会 迷惑メール対策委員会 副委員長
	木村 孝	ニフティ (株) 人事総務部総務グループ シニアエキスパート
	工藤 潤一	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株) アプリケーション&コンテンツサービス部長
	後藤 晋一	(株) サパナ 取締役社長
	小林 秀行	シスコシステムズ (合) セキュリティ事業コンサルティング システムズエンジニア
	齋藤 雅弘	弁護士
	佐久間 修	名古屋学院大学 法学部 教授
座長代理	櫻庭 秀次	(株) インターネットイニシアティブ ネットワーク本部アプリケーションサービス部 担当部長
	佐藤 朋哉	消費者庁 取引対策課長
	沢田 登志子	(一社) ECネットワーク 理事
	椎山 浩二	ソフォス (株) セールスエンジニアリング部 セールスエンジニア
	島野 公志	ソフトバンク (株) ICTイノベーション本部モバイルES統括部 担当部長
	末政 延浩	(株) TwoFive 代表取締役



役職	氏名	組織名
	鈴木 信裕	(株) パイブドピッツ 執行役員 CTO
	砂田 浩行	(株) 日本総合研究所 開発推進部門セキュリティ統括室長
	関 聡司	楽天(株) 執行役員 渉外室長
	高橋 哲也	日本ブルーポイント(株) テクニカルサービス ディレクター
	立石 聡明	(一社) 日本インターネットプロバイダー協会 副会長兼専務理事
	玉木 祐介	(独) 国民生活センター 相談情報部 相談第2課 主査
	築嶋 健輔	KDDI(株) 技術統括本部 プラットフォーム開発本部 サービスアプリケーション開発1部 部長
	津山 史生	ソニーネットワークコミュニケーションズ(株) 執行役員 SVP
	土井 隆	(株) ディー・エヌ・エー 渉外統括本部渉外部 シニアマネージャー
	永江 禎	(一社) 日本広告業協会 法務委員会 委員長
	永田 勝美	(株) NTT ぶらら 取締役 技術本部長
	長田 三紀	全国地域婦人団体連絡協議会 事務局長
	中本 純子	(一社) 全国消費者団体連絡会 政策スタッフ
座長	新美 育文	明治大学 法学部教授
	野村 維左夫	(株) クオリア クラウドサービス開発本部 本部長
	萩原 健太	トレンドマイクロ(株) TrendMicro Security Incident Response Team チーム統括責任者
	橋本 勇人	チーターデジタル(株) 代表取締役社長
	長谷部 恭男	早稲田大学 法学学術院 法務研究科(法科大学院) 教授
	畠 良	ヤフー(株) コーポレートインテリジェンス本部リーダー
	畠山 昌録	EASY SOLUTIONS JAPAN(合) 営業部 日本事業開発マネージャー
	林 博史	(公社) 日本アドタイザーズ協会 Web広告研究会事務局オフィスマネージャー
	藤木 愛	アイマトリックス(株) マーケティング部
	堀内 浩規	(一社) 日本ケーブルテレビ連盟 理事 兼 通信制度部長
	松田 和男	(一財) 日本データ通信協会 迷惑メール相談センター所長
	明神 浩	(一社) テレコムサービス協会 企画部長
	山本 健太郎	(一社) JPCERT コーディネーションセンター エンタープライズサポートグループ情報セキュリティアナリスト
	山本 正明	(株) NTTドコモ プラットフォームビジネス推進部 担当部長

2018年7月10日現在(50音順・敬称略)



3 索引

A～Z

BEC	8
IP アドレス	16
固定 IP アドレス.....	31,32
動的 IP アドレス.....	31,67,79
LAP/UCENet	9,12,110,115,145
M³AAWG	10,93,103,118
OP25B	67
OP25B と通信の秘密.....	79
RFC	
RFC2554.....	57
RFC4954.....	57
RFC5321、5322.....	16,36,69,70
RFC7001.....	65
RFC7208.....	69
RFC7489.....	70,103
SMS	8,14,52,78,89,97
SMS 配信サービス事業者.....	97
海外での SMS 規制.....	52
SNS	14,34

ア～ワ

ウイルス	18,29,73,75
ウイルス作成・提供・使用の禁止.....	51
ウイルス対策.....	5
オプトイン	36,40,52,84
オプトアウト	40,46,52,74,84
架空請求、不当請求	18,20,36,86,98,104
送信ドメイン認証技術	68
DKIM.....	71
DKIM の設定.....	62

DKIM の認証結果.....	141
DMARC.....	70
DMARC の設定.....	62
DMARC の認証結果.....	65,68,71
DMARC ポリシー.....	62,65,68,71,136
DMARC 導入に関する法的な留意点.....	6,8,112
SPF.....	69
SPF の設定.....	62
SPF の認証結果.....	69,90,139
SPF,DKIM,DMARC の比較.....	68
送信ドメイン認証技術と通信の秘密.....	79
送信ドメイン認証技術の認証結果.....	139
チェーンメール	21,74,76,144
特定商取引法	45
特定商取引法による電子メール広告規制.....	46,48
特定商取引法の執行状況.....	84,135
特定電子メール法	37
特定電子メール法の沿革.....	40
特定電子メール法の詳細.....	42
特定電子メール法の執行状況.....	83,132
特定電子メール法と特定商取引法との比較.....	36
海外での対策法制の整備状況.....	52
フィッシング	20
フィッシング対策協議会.....	106
フィッシングメール.....	3,18,51,90,106
不正利用	
IP アドレスの不正利用.....	32
アカウントの不正利用.....	32
サーバーの不正利用.....	31
ボット	31,67
マルウェア	18,31,34,109,118
迷惑メールフィルター	33,90,149